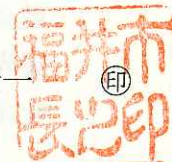


参考様式2

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第26条第1項に基づく農業者等の協議が行われたので、同項の規定により下記のとおり公表する。

平成26年 6月 26日

福井市長 東村 新一



記

1. 協議の場を設けた区域の範囲

大土呂集落

2. 協議の結果を取りまとめた年月日

平成26年6月26日

3. 当該区域における今後の地域の中心となる経営体（担い手）の状況

4 経営体数

法人	1 経営体
個人	0 経営体
認定農業者	3 経営体
集落営農（任意組織）	0 組織

4. 3の結果として、当該区域に担い手が十分いるかどうか

- ・担い手は十分確保されている。

5. 農地中間管理機構の活用方針

- ・農業をリタイア・経営転換する人は、原則として農地を農地中間管理機構に貸し付ける。

6. 地域農業の将来のあり方

- ・集落営農組織を立上げ農作業の受委託や農業用機械の共同利用を行っている。今後も継続していく。
- ・圃場整備にとりかかり、後継者が機能する環境を整備していく。
- ・担い手を中心に、肥料や農薬等の共同購入や農業用機械の共同利用を図っている。今後も継続していく。
- ・直売所を利用した地産地消に取り組み、高齢者が生きがいを持って営農している。今後も継続していく。

(別紙)

- ・ 営農・維持管理作業を請負う定年帰農者による組織が設立され、耕作放棄地が削減している。今後も継続していく。
- ・ 集落（地域）内農業者と共同で野菜栽培に取り組んでいる。今後も継続していく。
- ・ 完熟堆肥など有機物の施用によって、環境保全の営農活動を推進している。今後も継続していく。
- ・ 乾燥・調整に取り組み、独自で販売する6次産業化を推進していく。
- ・ 集落内の認定農業者への利用権設定により、後継者のいない農業者の農地を集積していく。